

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年12月11日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

【会社名】 株式会社イムラ封筒

【英訳名】 IMURA ENVELOPE CO., INC.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 井村守宏

【本店の所在の場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区内本町二丁目1番13号

【電話番号】 06 6910 2511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 福塚昌義

【縦覧に供する場所】 株式会社イムラ封筒東京支店
(東京都港区芝二丁目5番10号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第3四半期連結 累計期間	第60期 第3四半期連結 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 2月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成21年 8月1日 至 平成21年 10月31日	自 平成20年 2月1日 至 平成21年 1月31日
売上高 (百万円)	18,366	5,410	25,120
経常利益又は経常損失 (百万円)	361	184	84
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 (百万円)	337	100	415
純資産額 (百万円)		11,901	11,657
総資産額 (百万円)		22,569	21,643
1株当たり純資産額 (円)		556.17	544.92
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	15.81	4.68	19.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		52.6	53.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,529		641
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	833		1,114
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3		154
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		3,177	2,477
従業員数 (名)		1,070	1,072

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第60期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。第60期第3四半期連結会計期間及び第59期における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、かつ、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	1,070 [195]
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の第3四半期連結会計期間平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

(2) 提出会社の状況

平成21年10月31日現在

従業員数(名)	975 [183]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の第3四半期会計期間平均雇用人員であり、1日の労働時間を8時間として人数換算をしております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
封筒事業	4,303
メーリングサービス事業	529
その他の事業	322
合計	5,154

(注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
封筒事業	4,516	1,125
メーリングサービス事業	697	97
合計	5,213	1,223

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 その他の事業については、子会社が主として見込生産であるため、「受注高」及び「受注残高」の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
封筒事業	4,281
メーリングサービス事業	705
その他の事業	423
合計	5,410

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策の効果などにより、輸出や生産において一部回復の兆しが見えるものの、企業収益の落ち込みによる設備投資の抑制や雇用不安が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当業界におきましては、景気後退の影響を受け、普通通常郵便物の減少に加え、第2四半期連結会計期間ではやや回復傾向が見られたゆうメールやメール便の利用通数が再び伸び悩むなど、需要環境は引き続き厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは安定した収益の確保に向け、原材料価格の上昇や退職給付費用の増加などのコスト増加要因を吸収すべく、生産体制の見直しや労務人件費の抑制など、コスト削減に向けた取り組みを強化してまいりました。営業面では提案型営業の積極的な展開によるサービス品質の向上や、付加価値製品の販売強化に努めるとともに、選挙関連需要等の官公庁需要への対応も進めてまいりました。生産面では新製品開発ならびに製品品質の向上に取り組むとともに、生産性向上による製造原価の低減に努めてまいりました。しかしながら、主に封筒事業において予想を上回る需要環境の悪化により売上が減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は54億10百万円、営業損失は2億14百万円、経常損失は1億84百万円、四半期純損失は1億円となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(封筒事業)

企業業績の悪化に伴う経費節減により民間需要が総じて低調に推移したことなどが影響し、売上高は42億81百万円となりました。営業損失につきましては、労務人件費の抑制や業務効率化の推進に努めましたが、減収によるところが大きく、1億89百万円となりました。

(メーリングサービス事業)

景気後退の影響を受け、単価下落の動きがあったものの、選挙関連サービスの受託などにより、売上高は7億5百万円となりました。営業損失につきましては、封筒事業と同様に労務人件費の抑制や業務効率化の推進に努めましたが、11百万円となりました。

(その他の事業)

全般的に需要環境が低調に推移したことなどにより、売上高は4億23百万円となりました。営業損失につきましては、各子会社においてもコスト削減に取り組みましたが、17百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ9億26百万円増加して225億69百万円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金など流動資産の増加8億14百万円、有形固定資産の減少2億38百万円、投資有価証券の増加3億33百万円などによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億82百万円増加して106億68百万円となりました。これは主に、賞与引当金など流動負債の増加94百万円、長期借入金、退職給付引当金など固定負債の増加5億87百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2億43百万円増加して119億1百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加2億52百万円などによるものであります。

なお、自己資本比率は52.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、第2四半期連結会計期間末に比べ3億23百万円増加して31億77百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の収入は8億3百万円となりました。これは主に、増加要因として減価償却費2億9百万円、賞与引当金の増加額2億41百万円、退職給付引当金の増加額75百万円、売上債権の減少額1億69百万円、仕入債務の増加額2億70百万円、減少要因として税金等調整前四半期純損失1億78百万円、たな卸資産の増加額1億46百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の支出は2億31百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億42百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の支出は2億47百万円となりました。これは主に、長期借入金の純減少額2億5百万円、配当金の支払額42百万円などによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)の事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当社の研究開発活動は、既存の設備、製品の改良にかかる経常的な活動であるため、研究開発費の金額は記載しておりません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年10月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年12月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,458,740	21,458,740	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	21,458,740	21,458,740		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年8月1日～ 平成21年10月31日		21,458,740		1,197		1,363

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年7月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成21年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 98,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,346,000	21,346	
単元未満株式	普通株式 14,740		
発行済株式総数	21,458,740		
総株主の議決権		21,346	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式614株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社イムラ封筒	大阪市中央区内本町 二丁目1番13号	98,000		98,000	0.45
計		98,000		98,000	0.45

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	275	222	212	225	260	270	310	280	257
最低(円)	221	190	200	204	212	235	230	234	234

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成21年2月1日から平成21年4月30日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の「四半期連結財務諸表規則」を適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年8月1日から平成21年10月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年2月1日から平成21年10月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,386	2,680
受取手形及び売掛金	3 4,015	3 3,920
有価証券	-	47
商品及び製品	583	601
仕掛品	302	239
原材料及び貯蔵品	439	507
その他	1,797	1,708
貸倒引当金	24	18
流動資産合計	10,501	9,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,147	2,268
機械装置及び運搬具（純額）	2,440	2,685
土地	4,321	4,321
その他（純額）	376	248
有形固定資産合計	1 9,284	1 9,523
無形固定資産		
のれん	4	18
その他	84	113
無形固定資産合計	88	131
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693	1,360
その他	1,096	1,107
貸倒引当金	95	165
投資その他の資産合計	2,694	2,301
固定資産合計	12,068	11,956
資産合計	22,569	21,643

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,424	3,467
短期借入金	1,940	1,957
1年内返済予定の長期借入金	919	1,102
未払法人税等	138	26
賞与引当金	697	459
その他	1,084	1,095
流動負債合計	8,203	8,108
固定負債		
長期借入金	1,347	1,049
退職給付引当金	683	461
役員退職慰労引当金	362	343
その他	71	22
固定負債合計	2,464	1,877
負債合計	10,668	9,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	1,363	1,363
利益剰余金	9,341	9,089
自己株式	25	24
株主資本合計	11,877	11,625
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	14
評価・換算差額等合計	2	14
少数株主持分	21	17
純資産合計	11,901	11,657
負債純資産合計	22,569	21,643

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
売上高	18,366
売上原価	14,239
売上総利益	4,127
販売費及び一般管理費	3,845
営業利益	281
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	18
デリバティブ評価益	14
持分法による投資利益	21
その他	64
営業外収益合計	128
営業外費用	
支払利息	39
その他	9
営業外費用合計	49
経常利益	361
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	16
その他	0
特別利益合計	16
特別損失	
固定資産売却損	1
固定資産除却損	6
減損損失	2
たな卸資産評価損	3
投資有価証券償還損	6
特別損失合計	21
税金等調整前四半期純利益	356
法人税、住民税及び事業税	141
法人税等調整額	126
法人税等合計	15
少数株主利益	3
四半期純利益	337

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
売上高	5,410
売上原価	4,396
売上総利益	1,013
販売費及び一般管理費	1,227
営業損失()	214
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
持分法による投資利益	21
その他	25
営業外収益合計	50
営業外費用	
支払利息	12
デリバティブ評価損	5
その他	2
営業外費用合計	20
経常損失()	184
特別利益	
貸倒引当金戻入額	11
その他	0
特別利益合計	11
特別損失	
固定資産除却損	0
減損損失	1
投資有価証券償還損	4
特別損失合計	5
税金等調整前四半期純損失()	178
法人税、住民税及び事業税	9
法人税等調整額	85
法人税等合計	76
少数株主損失()	1
四半期純損失()	100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	356
減価償却費	622
減損損失	2
貸倒引当金の増減額（は減少）	64
賞与引当金の増減額（は減少）	237
退職給付引当金の増減額（は減少）	222
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	19
受取利息及び受取配当金	27
デリバティブ評価損益（は益）	14
持分法による投資損益（は益）	21
支払利息	39
固定資産除却損	6
売上債権の増減額（は増加）	25
たな卸資産の増減額（は増加）	22
仕入債務の増減額（は減少）	43
その他	196
小計	1,528
利息及び配当金の受取額	28
利息の支払額	38
法人税等の還付額	44
法人税等の支払額	32
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	488
有形固定資産の売却による収入	1
無形固定資産の取得による支出	5
投資有価証券の取得による支出	292
投資有価証券の償還による収入	18
貸付けによる支出	0
貸付金の回収による収入	0
定期預金の増減額（は増加）	8
信託受益権の増減額（は増加）	94
その他	36
投資活動によるキャッシュ・フロー	833

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	17
ファイナンス・リース債務の返済による支出	8
長期借入れによる収入	1,040
長期借入金の返済による支出	925
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	85
財務活動によるキャッシュ・フロー	3
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	699
現金及び現金同等物の期首残高	2,477
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,177

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
<p>1. 持分法の適用に関する事項の変更 持分法適用関連会社 当連結会計年度の第2四半期連結会計期間において、東銀座印刷出版株式会社の株式を新たに取得したため、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>2. 会計処理の原則及び手続の変更 (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として移動平均法による原価法から、主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ9百万円減少しております。 なお、金額僅少により、セグメント情報に与える影響については、当該箇所への記載を省略しております。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準等の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)
<p>従来、「その他の複合金融商品(払込資本を増加させる可能性のある部分を含まない複合金融商品)に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第12号(企業会計基準委員会平成18年3月30日))に従い、時価の洗替えに伴う評価損益について「投資有価証券評価損」勘定、「投資有価証券評価益」勘定にて記載する方針を採用しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より明瞭表示の観点から、「デリバティブ評価損」勘定、「デリバティブ評価益」勘定にて表示することに变更いたしました。 これに伴い、四半期連結キャッシュ・フロー計算書においても、従来、「投資有価証券評価損益」にて表示しておりましたが、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より明瞭表示の観点から、「デリバティブ評価損益」にて表示することに变更いたしました。</p>

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)	
1	棚卸資産の評価方法 棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。
2	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日至平成21年10月31日)	
(有形固定資産の耐用年数の変更)	法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号)を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。 これにより、従来の方法によった場合と比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ64百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 22,127百万円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 21,676百万円</p>
<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 14百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 300百万円</p>	<p>2 保証債務</p> <p>(1) 従業員の住宅取得に基づく金融機関からの借入金 に対して、次のとおり保証を行っております。 17百万円</p> <p>(2) 下記の会社に対して、手形債権売却に伴う買戻し 義務があります。 クレセール・アセット・ ファンディング・コーポ レーション 133百万円 ファンタスティック・ファ ンディング・コーポレー ション 227百万円</p>
<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関 の休日であったため、次の四半期連結会計期間末 日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含ま れております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 29百万円 支払手形 47百万円 設備関係支払手形 2百万円</p>	<p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日 をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日で あったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含 まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 24百万円 支払手形 61百万円 設備関係支払手形 16百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	1,381百万円
賞与引当金繰入額	283百万円
退職給付費用	199百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円
貸倒引当金繰入額	24百万円

第3四半期連結会計期間

当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
給与	448百万円
賞与引当金繰入額	97百万円
退職給付費用	66百万円
役員退職慰労引当金繰入額	6百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
	(平成21年10月31日)
現金及び預金	3,386百万円
預入期間が3か月超の 定期性預金	208百万円
現金及び現金同等物	3,177百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日
至平成21年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	21,458,740

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	98,624

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年4月22日 定時株主総会	普通株式	42	2.00	平成21年1月31日	平成21年4月23日	利益剰余金
平成21年9月4日 取締役会	普通株式	42	2.00	平成21年7月31日	平成21年10月9日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,281	705	423	5,410		5,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	111		32	144	(144)	
計	4,392	705	456	5,554	(144)	5,410
営業損失()	189	11	17	219	5	214

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

	封筒事業 (百万円)	メーリング サービス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	14,672	2,160	1,533	18,366		18,366
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	442	0	109	552	(552)	
計	15,115	2,160	1,643	18,919	(552)	18,366
営業利益又は営業損失()	225	4	41	262	19	281

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 封筒事業

長形封筒、角形封筒、洋形封筒、窓付き封筒等の各種封筒の製造及び販売

(2) メーリングサービス事業

ダイレクトメールの企画、製作、封入発送代行

冊子類及び各種販売促進用商品等の封入発送

データプリントサービス

(3) その他の事業

コンピュータ及び周辺機器類の販売

ソフトウェアの開発

医療機関用印刷物の製造販売及び医療機関用諸物品の販売

不織布製の封筒・造園資材等の製造販売並びに機械部品等の輸出入

機械器具の自動制御装置及び電子回路の設計製造販売

3 追加情報

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機として、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数について見直しを行っております。

これにより、従来の方法によった場合と比べて、封筒事業は54百万円、メーリングサービス事業は9百万円、営業利益がそれぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年2月1日至平成21年10月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年10月31日)

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
556円17銭	544円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年10月31日)	前連結会計年度末 (平成21年1月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	11,901	11,657
普通株式に係る純資産額(百万円)	11,879	11,639
差額の主な内訳		
少数株主持分(百万円)	21	17
普通株式の発行済株式数(株)	21,458,740	21,458,740
普通株式の自己株式数(株)	98,624	98,364
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	21,360,116	21,360,376

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期連結累計期間

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純利益	15円81銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年2月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	337
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	337
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,249

第3四半期連結会計期間

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
1株当たり四半期純損失()	4円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がなく、かつ、四半期純損失であるため、記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年8月1日 至平成21年10月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失()(百万円)	100
普通株式に係る四半期純損失()(百万円)	100
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	21,360,121

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年8月1日至平成21年10月31日)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っておりますが、当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末と比べて著しい変動はありません。

2【その他】

中間配当

平成21年9月4日開催の取締役会において、当社定款第39条の規定に基づき、平成21年7月31日における最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、第60期(平成21年2月1日から平成22年1月31日まで)の中間配当を次のとおり行うことを決議し、配当を行いました。

- (1) 中間配当金総額 42百万円
- (2) 1株当たり中間配当金 2円
- (3) 支払請求権の効力発生日 平成21年10月9日
ならびに支払開始日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年12月9日

株式会社イムラ封筒
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 健次 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イムラ封筒の平成21年2月1日から平成22年1月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年8月1日から平成21年10月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年2月1日から平成21年10月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イムラ封筒及び連結子会社の平成21年10月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。